

1 令和5年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本市の置かれている状況

○ 国及び県内の景気動向

新型コロナウイルス禍からの経済回復が進み、個人消費などが持ち直したことから、令和4年10～12月期の実質GDPは、前期比0.2%の増（年率換算では0.6%の増）と2四半期ぶりのプラス成長となったところです。5年1月の月例経済報告においても、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と基調判断がなされたところです。また、個人消費についても「緩やかに持ち直している」と、全国的には、回復基調であることがうかがえます。

また、県内の景気については、5年1月の県内経済情勢報告において、「持ち直しつつある」と全体判断が示され、先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」と報告されております。

○ 国の地方財政計画

令和5年2月に国が示した5年度地方財政計画^(※1)では、通常収支に係る全体規模が、歳出の一般行政経費の補助分の伸びなどにより、1.6%の増と示されました。また、自治体が自由に使える一般財源総額については、4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、臨時財政対策債が44.1%の減となるものの、地方税が4.0%の増、地方交付税が1.7%の増、交付団体ベースで前年度に比し0.2兆円増と、4年度を上回る水準が確保された内容となっています。

○ 盛岡市の財政見通し等

予算編成に当たって行った令和5年度の財政見通しにおいては、歳入では、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかに持ち直しているものの、法人市民税や、臨時財政対策債の減が見込まれたところです。

一方、歳出では、社会保障関連経費、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業などの総合計画事業、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の増などによって、歳入歳出の差引による一般財源の総計において収支不足が見込まれたところです。

また、今後の見通しとしては、県内経済の先行きについて、持ち直していくことが期待されていますが、一部市税収入の回復の遅れや、歳出においては、引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の実施などによる建設事業費の増加や、いわて盛岡ボールパークや盛岡市学校給食センターの維持管理に伴う物件費の増加などが見込まれており、今後も厳しい財政状況が続くと予想されます。

※1) 「地方財政計画」とは、毎年度、国が作成する地方公共団体全体の歳入歳出の見込みで、地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

(2) 予算編成の基本的な考え方

令和5年度の当初予算編成に当たっては、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価高騰などが、市民生活及び市内経済に深刻な影響を及ぼしている中、社会活動の正常化に向けた取組を進めるとともに、市民の生命と生活を守る施策を第一とし、社会の変化を的確に捉え、持続可能な行政サービスの実現に向けた取り組みを進めることとしました。

あわせて、市の財政を取り巻く状況の下、総合計画の目指す将来像である「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡」の実現と将来にわたる安定的な財政運営を両立させていくために、予算調整の過程を通じて、既存事業の徹底的な見直しを含めた財源の確保を進めるとともに、限られた財源の最大限有効な活用に努め、市民生活に必要なサービス水準の確保につながる経費や、総合計画の各種施策を推進する事業経費の予算化を図ることとし、あらかじめ「予算編成方針」として具体的に次の方針を示した上で、編成作業を進めました。

① 総合査定方式による予算編成

限られた財源を有効に活用するため、より精度の高い予算見積及び調整を図るために、引き続き「総合査定方式」による予算編成を行うこととし、事業経費を「毎年度経常的に支出する経費」「総合計画の推進に必要な経費等」「その他の市民生活向上に結び付く経費」へ区分した上で、各々の経費区分毎に予算要求及び調整を行います。

② 新型コロナウイルス感染症に関連して実施する事業

国等の動向に注視し、社会活動の正常化に向けた取組を進め、より効果的な事業実施方法を検討します。

また、コロナ禍から見えてきた、新しい働き方や事業手法など、事業効果、コストそして市民サービス向上の観点から、十分な検証を行い必要な見直しを行います。

③ 自治体DXの推進

自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進し、市民視点の利便性向上、行政事務の見直しや効率化など行政サービスの更なる向上につなげます。

④ 総合計画の推進

市民の誰もがいきいきと暮らし、盛岡のまちに誇りを持てるような都市の実現に向けて、戦略プロジェクト事業を含む総合計画実施計画や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の、市の喫緊の課題に対応する計画の事業に積極的に取り組むこととします。

⑤ 必要経費の精査の徹底

必要な事業経費を見積もる際、3年度決算や4年度決算見込みの状況を踏まえ、更に物価高騰による影響など事業内容を十分に精査するとともに、各部等の長は市民視点とコスト意識を持ち、予算編成に責任をもって主体的に事業の見直しや改善を推進します。

⑥ 歳入の確保

市税及び税外収入の適正な賦課、収納率の向上に努めることはもとより、安定的な財政運営を行うには、国庫・県補助金等を積極的に活用するなど、事業構築に当たって歳入の確保を念頭に置くように努めることとします。

⑦ 歳出の削減

限られた財源の重点的かつ効果的な活用を図る必要があることから、事業目的が達成

されたものや事業効果が低いと判断される既存事業は、積極的に廃止又は縮小を行い、個々の経費についても従来の予算計上にとらわれずに、ゼロベースで見直しを行うなど、適正な事業費の把握に努め、将来負担を見据えた見直しを行うこととします。

⑧ 国・県の施策動向への対応

地方行財政に関する制度の見直しや、「骨太の方針2022」等をはじめとした国や県の施策動向等を的確に把握するとともに、原油価格・物価高騰等への対策として新たに設けられる制度の情報収集に努め、適切な対応を図ります。